

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	3,124,063	3,677,232	4,421,797
経常利益又は経常損失() (千円)	17,582	133,176	97,753
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は四半期純損 失() (千円)	28,268	88,155	54,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,110	120,482	26,832
純資産額 (千円)	1,343,126	1,677,585	1,510,592
総資産額 (千円)	2,344,919	2,817,821	2,602,483
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.53	1.52	0.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1.51	0.99
自己資本比率 (%)	54.6	55.4	54.6

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.66	0.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な子会社における異動としては、レカム株式会社は、平成29年2月1日付でレカムジャパン株式会社を新設分割により設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策効果により企業収益に改善がみられたものの、為替の急激な変動や中国をはじめとする新興国経済の減速等もあり、先行き不透明な状況が続いております。また、企業の消費、投資行動も慎重化してきております。当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高は4 - 6月においても前年比マイナスで推移するなど、業界全体として厳しい状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制に改組し、権限移譲と意思決定の迅速化に取り組みました。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを活用した顧客との関係性強化に取り組み、MFP（デジタル複合機）や光回線サービス、セキュリティ商材等の販売を強化しました。BPO¹事業では、新規顧客開拓やM&Aの実施も含めた顧客数の拡大と1顧客当たりの売上増加に取り組むとともに、BPOセンターの業務効率化や品質向上、受入可能業務の拡充に取り組んでまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ17.7%増の3,677百万円と第3四半期連結累計期間としては9期ぶりの増収となりました。営業利益は、増収効果及び情報通信事業における営業生産性の向上等により収益が改善し138百万円（前年同四半期は22百万円の損失）、経常利益は133百万円（前年同四半期は17百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

¹ BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの有効活用により、顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組み、商品としてはデジタル複合機で独自の販売プランによる拡販と当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力するとともに、UTM 2サーバー等のセキュリティ商材、LEDの販売を強化しました。また、2016年4月より開始しました電力の取次事業については、新会社を設立するとともにグループ会社での販売もスタートさせました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ0.2%増の1,268百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部において加盟店への営業支援を強化し、特にセキュリティ商材等の強化商材について営業同行回数を増やすなど、販売強化に取り組みました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ8.3%増の1,449百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性重視のための代理店の再編成が進みつつあり、代理店に対する販売支援策を打ち出すことで、売上高は前年同四半期と比べ11.6%増の139百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・FC加盟店・グループ会社・代理店の合計）の売上高は、前年同四半期と比べ6.8%増の3,132百万円となりました。営業利益は増収効果及び収益性の向上を図ったこと等により収益が改善し62百万円の利益（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

BPO事業

BPO事業では、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、引き続き既存顧客からの追加業務の受注による売上の積み上げに取り組んでまいりました。また、BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメントの向上とスタッフへの日本語教育やスキルアップ研修を行い、業務品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。また、前年に設立したミャンマーレカムにおきましては、今後の事業拡大を見据えて人員を10名から29名へ増員いたしました。

これらの結果、売上高は前年同四半期と比べ63.8%増の250百万円となり、営業利益は37百万円（前年同四半期は15百万円の利益）となりました。

海外法人事業

海外法人事業は、レカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司が2016年4月に開設した上海支店の販売が順調に拡大しており、同年12月に広州支店を開設することで商圏を上げつつ、日系企業へのLED照明やエコ商材等の拡販に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は294百万円（前年同期比658.7%増）となり、セグメント利益は人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し38百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,268,832
	F C加盟店	1,449,184
	グループ会社	274,497
	代理店	139,861
	計	3,132,374
B P O事業		250,481
海外法人事業		294,377
合計		3,677,232

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	734,390
	デジタル複合機	616,165
	U T M	420,899
	サポート&サービス(注) 2	316,611
	光回線サービス(注) 3	315,251
	サーバ	179,858
	L E D (注) 4	117,689
	その他	431,507
	計	3,132,374
B P O事業		250,481
海外法人事業		294,377
合計		3,677,232

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2 . 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

3 . 光回線のサービス卸の売上です。

4 . 高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より215百万円増加し、2,817百万円となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の払込み等により現金及び預金が251百万円増加したことと、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が101百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より48百万円増加し、1,140百万円となりました。これは借入金が56百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より166百万円増加し、1,677百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が117百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、情報通信事業のCRM（顧客管理）システムに4百万円のソフトウェアを追加投資しております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,081,900	60,081,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	60,081,900	60,081,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	1,633,500	60,081,900	53,686	1,011,488	53,686	811,488

(注) 平成29年4月1日から平成29年6月30日までの間に、第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加しております。

有償第三者割当 発行価格 65円 資本組入額 32.5円
割当先 Oakキャピタル株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,067,700	600,677	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	60,081,900		
総株主の議決権		600,677	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.02
計		13,000	-	13,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,486	1,228,304
受取手形及び売掛金	709,667	607,880
有価証券	-	82,665
商品	194,713	198,672
繰延税金資産	21,720	21,755
その他	123,762	109,462
貸倒引当金	9,691	9,309
流動資産合計	2,016,659	2,239,431
固定資産		
有形固定資産	45,830	48,822
無形固定資産		
のれん	277,582	253,570
その他	30,861	27,145
無形固定資産合計	308,444	280,716
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,001	60,001
その他	183,887	202,471
貸倒引当金	12,340	13,621
投資その他の資産合計	231,548	248,851
固定資産合計	585,823	578,390
資産合計	2,602,483	2,817,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,315	436,413
短期借入金	100,000	201,682
1年内返済予定の長期借入金	72,496	35,904
未払法人税等	28,096	18,790
引当金	12,794	33,323
その他	252,040	227,429
流動負債合計	894,742	953,543
固定負債		
長期借入金	133,563	124,783
負ののれん	592	-
退職給付に係る負債	1,871	2,038
その他	61,121	59,871
固定負債合計	197,148	186,692
負債合計	1,091,891	1,140,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,519	1,011,488
資本剰余金	916,452	955,141
利益剰余金	419,850	407,109
自己株式	845	845
株主資本合計	1,428,275	1,558,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,435	2,502
その他の包括利益累計額合計	8,435	2,502
新株予約権	27,355	26,586

非支配株主持分	63,397	89,820
純資産合計	1,510,592	1,677,585
負債純資産合計	2,602,483	2,817,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,124,063	3,677,232
売上原価	2,349,660	2,614,413
売上総利益	774,402	1,062,819
販売費及び一般管理費	796,560	923,903
営業利益又は営業損失()	22,158	138,916
営業外収益		
受取利息	2,888	2,157
為替差益	5,417	-
補助金収入	2,099	2,458
保険解約返戻金	2,537	-
その他	2,228	2,851
営業外収益合計	15,170	7,467
営業外費用		
支払利息	4,204	2,540
為替差損	-	4,120
株式交付費	3,472	1,967
債務保証損失	2,070	-
その他	846	4,578
営業外費用合計	10,594	13,207
経常利益又は経常損失()	17,582	133,176
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
役員退職慰労引当金戻入額	22,274	-
その他	2,234	-
特別利益合計	24,561	-
特別損失		
固定資産売却損	-	218
固定資産除却損	401	-
損失補填金	3,055	-
訴訟関連損失	-	3,334
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
その他	1,215	-
特別損失合計	12,725	3,553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,746	129,623
法人税、住民税及び事業税	15,838	24,090
法人税等調整額	2,720	41
法人税等合計	18,559	24,132
四半期純利益又は四半期純損失()	24,306	105,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,961	17,336
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,268	88,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,306	105,491
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,803	14,991
その他の包括利益合計	25,803	14,991
四半期包括利益	50,110	120,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,175	99,092
非支配株主に係る四半期包括利益	934	21,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

レカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司は、第1四半期連結会計期間に出資持分を取得し、平成28年12月31日より連結の範囲に含めており、平成29年2月1日より持株会社体制へ移行したため、会社分割により新設したレカムジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したVietnamrecomm Co.,LTD.を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
リース債務保証	738千円	-千円
割賦債務保証	2,767	1,497
金銭債務保証	37,844	33,563

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	25,103千円	25,597千円
のれんの償却額	24,164千円	24,619千円
負ののれんの償却額	888千円	592千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,001千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,712千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ224,713千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が932,519千円、資本剰余金が732,519千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,666	1	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月14日及び平成29年6月27日にOakキャピタル株式会社から新株予約権の行使による払い込みを受けたこと等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ78,969千円増加しております。また、レカムビジネスソリューションズ(大連)株式有限会社の非支配株主持分をレカム株式会社が取得したこと等により、資本剰余金が40,280千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,011,488千円、資本剰余金が955,141千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,932,360	152,900	38,801	3,124,063		3,124,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,058	102,386		111,444	111,444	
計	2,941,419	255,286	38,801	3,235,507	111,444	3,124,063
セグメント利益又は セグメント損失()	34,629	15,725	1,654	17,250	4,907	22,158

(注) 1. セグメント間内部売上振替高 111,444千円、棚卸資産の調整額 4,907千円を記載しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,132,374	250,481	294,377	3,677,232		3,677,232
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20,549	93,202		113,752	113,752	
計	3,152,923	343,683	294,377	3,790,984	113,752	3,677,232
セグメント利益	62,787	37,038	38,811	138,637	278	138,916

(注) 1. セグメント間内部売上振替高 113,752千円、棚卸資産の調整額278千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円53銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,268	88,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	28,268	88,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,568,316	58,067,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	308,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	第14回新株予約権 平成28年2月12日取締役会 決議によるストックオプ ション 普通株式 2,392,400株 (新株予約権の数 23,924 個)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

レカム株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。